

令和7年度 実質収支に関する調書

（ 一 般 会 計 ）

(単位:千円)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A) - (B)
1 歳 入 総 額		31,861,519	32,264,093	△ 402,574
2 歳 出 総 額		31,050,860	31,127,170	△ 76,310
3 歳入歳出差引額		810,659	1,136,923	△ 326,264
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	99,381	158,646	△ 59,265
	(3) 事故繰越し繰越額	9,311	0	9,311
	計	108,692	158,646	△ 49,954
5 実 質 収 支 額		701,967	978,277	△ 276,310
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	355,000	500,000	△ 145,000

■主な決算指数等

R8.7月末時点 速報値

項 目	年度	指数等	増減率(P)	説 明
標準財政規模	R6	17,557,968 千円	3.6	地方公共団体の標準な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示す。 ●標準財政規模 ＝標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債
	R7	18,201,504 千円	3.7	
経常収支比率	R6	95.2 %	▲0.3	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。 ●経常収支比率（臨時財政対策債を含む） ＝経常経費充当一般財源等計÷（経常一般財源等＋臨財債＋減収補填債特例分）
	R7	94.0 %	1.2	
財政力指数 (3ヵ年平均値)	R6	0.504	0.002	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値で、地方公共団体の財政力（体力）を示す指数である。数値が高いほど自主財源の比率が高く財政力が強いことを示す。 ●財政力指数 ＝（基準財政収入額÷基準財政需要額）の3ヵ年平均値
	R7	0.502	▲0.002	

(▲は前年度より悪化)

■健全化判断比率

健全化法においては、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。

地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないこととなっている。

項 目	年度	比 率	増減率(P)	説 明
実質公債費 比率 (3ヵ年平均値)	R6	11.3 %	▲0.6	起債の元利償還金や一般会計が負担しなければならない下水道事業会計などの特別会計と一部事務組合の元利償還金、また、債務負担行為により支出した農林漁業資金の償還金に対する補助金等の標準財政規模に対する3ヵ年平均の比率である。その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表している。 ⇒18%以上の団体は公債費負担適正化計画を策定するとともに、起債に当たり許可が必要 ⇒25%以上の団体については、財政健全化計画を策定【早期健全化基準】 ⇒35%以上の団体については、財政再生計画を策定するとともに、災害復旧事業費等を除き地方債の発行を制限【財政再生基準】 ●実質公債費比率 ＝〔（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費）〕÷〔標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費〕×100
	R7	11.8 %	▲0.5	
将来負担比率	R6	4.7 %	0.6	実質公債費比率の算定の対象となった起債の残高や債務負担行為に基づく歳出予定額に、退職手当支給予定額（引当金）と組合負担等見込額や土地開発公社の負担見込額とを加えた将来負担額から充当可能基金等の充当可能財源等を標準財政規模から普通交付税に算入される公債費等の額を差し引いた額に対する比率である。 ⇒350%以上の団体については、財政健全化計画を策定【早期健全化基準】 ●将来負担比率 ＝〔将来負担額－（充当可能基金＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）〕÷〔標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額〕×100
	R7	0.5 %	4.2	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字無し

(▲は前年度より悪化)

基金の処分状況(一般会計・積立基金)

(単位:千円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	4,324,098	515,611	0	4,839,709
減債基金	604,941	58,851	174,940	488,852
職員退職手当基金	455,680	2,892	100,000	358,572
公共施設等総合管理基金	995,648	1,802	149,798	847,652
文化振興基金	100,001	131	0	100,132
魅力あるまちづくり基金	2,309,949	282,255	406,886	2,185,318
(内訳)ふるさと寄附金分	205,580	273,831	202,511	276,900
コミュニティ振興分	36,808	61	6,115	30,754
合併特例債分	2,067,561	8,363	198,260	1,877,664
社会福祉基金	246,508	100,736	0	347,244
交通災害遺児等基金	11,461	34	0	11,495
地域福祉基金	691,033	8,520	8,520	691,033
市有林・県有林管理基金	2,737	8	0	2,745
ふるさと農村活性化基金	24,972	75	0	25,047
高速交通関連施設管理基金	6,936	21	1,285	5,672
交通施設整備基金	14,505	43	0	14,548
観光施設整備基金	110,826	331	18,307	92,850
文教施設整備基金	889,381	1,923	31,317	859,987
スポーツ振興基金	1,109,238	53,233	40,731	1,121,740
環境基金	50,348	150	0	50,498
森林づくり基金	23,037	4,617	0	27,654
環境整備事業基金	16,060	48	0	16,108
森のエネルギー推進基金	0	3,000	0	3,000
特定目的基金合計	7,058,320	459,819	756,844	6,761,295
合 計	11,987,359	1,034,281	931,784	12,089,856